

立山町 人口ビジョン



平成 27 年 10 月

立 山 町



目 次

第1章 人口ビジョンについて	1
1. 人口ビジョン策定の目的	1
2. 立山町人口ビジョンの位置付け	3
3. 立山町人口ビジョンの計画期間	3
第2章 立山町の人口動向	4
1. 総人口等の推移	4
(1) 総人口・年齢3区分人口の推移	4
(2) 人口ピラミッドによる人口構造の比較	5
2. 人口動態の推移	6
(1) 自然動態（出生・死亡）の推移	6
(2) 社会動態（転入・転出）の推移	6
(3) 年齢階級別の人口移動の状況	7
(4) 地域ブロック別の人口移動の状況	8
3. 結婚・出産の状況	10
(1) 合計特殊出生率の状況	10
(2) 未婚率の状況	10
4. 産業・就労の状況	11
(1) 産業別就業者数の推移	11
(2) 産業別の就業者数の状況	12
(3) 産業別の就業者年齢階級別人口割合	13
(4) 女性の年齢別労働力率の状況	14
第3章 将来人口の推計	15
1. 将来人口推計	15
(1) 国立社会保障・人口問題研究所準拠の人口推計（パターン1）	15
(2) 日本創生会議準拠推計（パターン2）	17
(3) 合計特殊出生率上昇を見込んだ人口推計 （シミュレーション1）	19
(4) 合計特殊出生率上昇・移動率均衡を見込んだ人口推計 （シミュレーション2）	21
2. 人口の将来展望	23
(1) 推計結果の比較	23
(2) 人口の将来展望	25

第1章 人口ビジョンについて

1. 人口ビジョン策定の目的

平成20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040年代には毎年100万人程度の減少スピードになると推計されています。

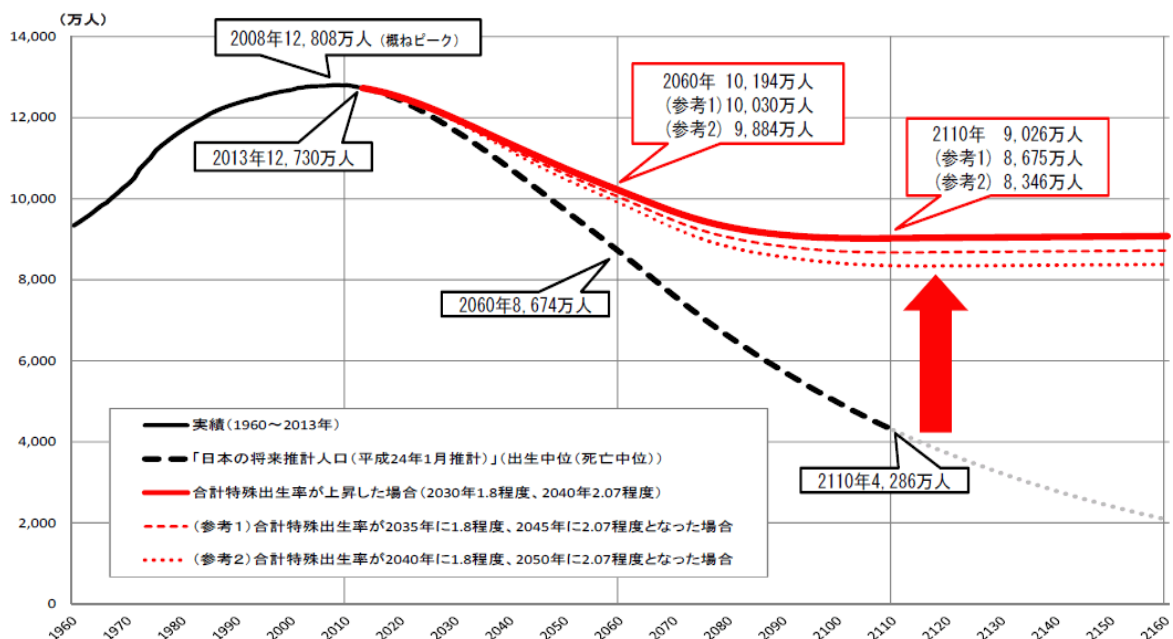
特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。

この現状を打破すべく、国は平成26（2014）年12月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

この国の長期ビジョンにおいては、国全体の人口動向を踏まえ、おおむね50年後の2060年に1億人程度の人口を維持することを目標としています。

本町においても、こうした国の指針等を受け、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「立山町人口ビジョン」を策定します。

■わが国の人口の推移と長期的な見通し



（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

■国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」の概要

■長期ビジョン(2060 年までの中長期展望)

I. 人口減少問題の克服

◎2060 年に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め・国民希望出生率=1.8

◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050 年代に実質 GDP 成長率 1.5~2.0%程度維持

■総合戦略(2015 年~2019 年の5か年)

基本目標(成果目標 2020 年)		主な KPI	主な施策
「こわい」な「へい」の好循環へ	地方における安定した雇用を創出する ◆若者雇用創出数(地方):30 万人 ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合:全ての世代と同水準 ◆女性の就業率:73%	農林水産業の成長産業化 6次産業市場 10 兆円:就業者数5万人創出 訪日外国人旅行消費額3兆円へ 雇用者数8万人創出 地域の中核企業、中核企業候補 1,000 社支援 雇用者数8万人創出	①地域産業の競争力強化(業種横断的取組) ②地域産業の競争力強化(分野別取組) ③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策
	地方への新しいひとの流れをつくる ◆東京圏→地方:4万人増加 ◆地方→東京圏:6万人減少	地方移住の推進 年間移住あっせん件数 11,000 件 企業の地方拠点強化 拠点強化件数 7,500 件 雇用者数4万人創出 地方大学等活性化 自県大学進学者割合平均 36%	①地方移住の推進 ②地方拠点強化、地方採用・就労拡大 ③地方大学等創生5か年戦略
	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考え人の割合:40%以上 ◆第1子出産前後の女性継続就業率:55% ◆結婚希望実績指標:80% ◆夫婦子ども数予定実績指標:95%	若い世代の経済的安定 若者就業率 78% 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 支援ニーズの高い妊産婦への支援実施 100% ワーク・ライフ・バランス実現 男性の育児休業取得率 13%	①若者雇用対策の推進、正社員実現加速 ②結婚・出産・子育て支援 ③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)
好循環を支える、まちの活性化	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する ◆地域連携数など(目標値は地方版総合戦略を踏まえて設定)	「小さな拠点」の形成 「小さな拠点」形成数 定住自立圏の形成促進 協定締結等圏域数 140 既存ストックのマネジメント強化 中古・リフォーム市場規模 20 兆円	①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援 ②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携) ③大都市圏における安心な暮らしの確保 ④既存ストックのマネジメント強化

■まち・ひと・しごと創生法(第10条)

第10条

市町村は、まち・ひと・しごと創生総合戦略(都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略が定められているときは、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略)を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画(次項及び第三項において「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。)を定めるよう努めなければならない。

2. 立山町人口ビジョンの位置付け

立山町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

立山町が、人口減少対策として地域や事業者、各種団体と連携して取り組む施策や政策目標を定めるまち・ひと・しごと創生総合戦略の立山町版策定にあたり、基礎資料となるだけでなく、本町における様々な課題への解決に向けた基礎資料となるよう策定するものです。

3. 立山町人口ビジョンの計画期間

人口減少対策という課題解決を図るためには長期的な視点が必要であることから、立山町人口ビジョンにおいても、国の長期ビジョンと同様に平成 72（2060）年までを計画期間とします。

第2章 立山町の人口動向

1. 総人口等の推移

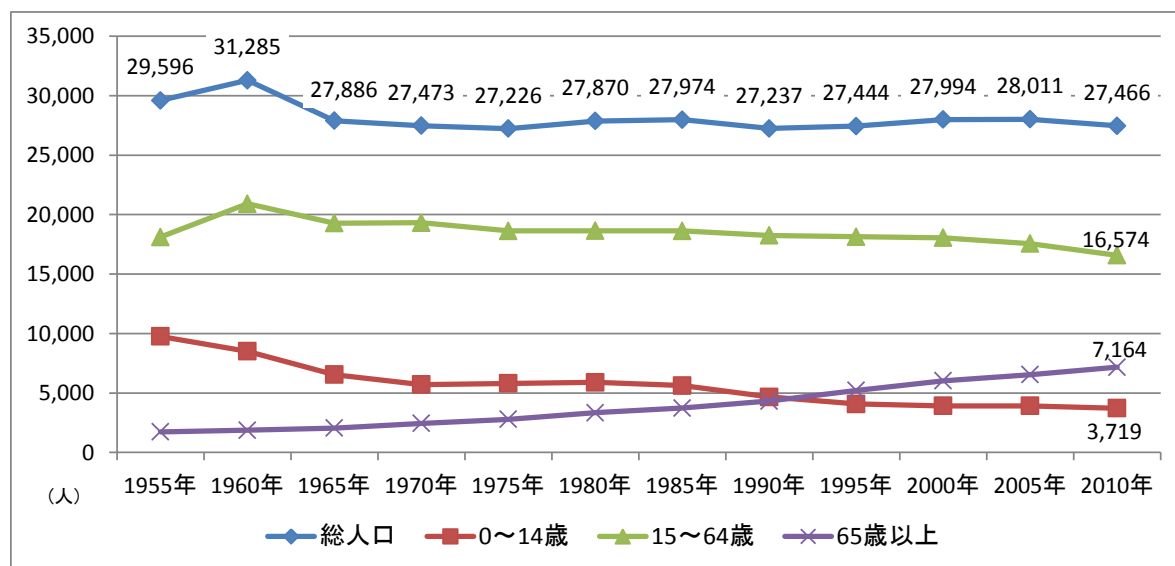
(1) 総人口・年齢3区分人口の推移

本町の昭和30（1955）年から平成22（2010）年までの総人口の推移をみると、総人口は黒部ダム建設による人口増の影響があった昭和35（1960）年の31,285人をピークに、昭和40（1965）年の27,886人から平成22（2010）年には27,466人へとおおむね横ばいで推移しています。

年齢3区分人口については、年少人口（0～14歳）はおおむね一貫して減少傾向で推移し、平成22（2010）年では3,719人（年少人口割合13.5%）となっています。

一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向で推移し、平成22（2010）年では7,164人（老年人口割合26.1%）となっています。

■総人口・年齢3区分人口の推移



資料：国勢調査（2010年の総人口には9人の年齢不詳を含む）

■年齢3区分人口割合の推移

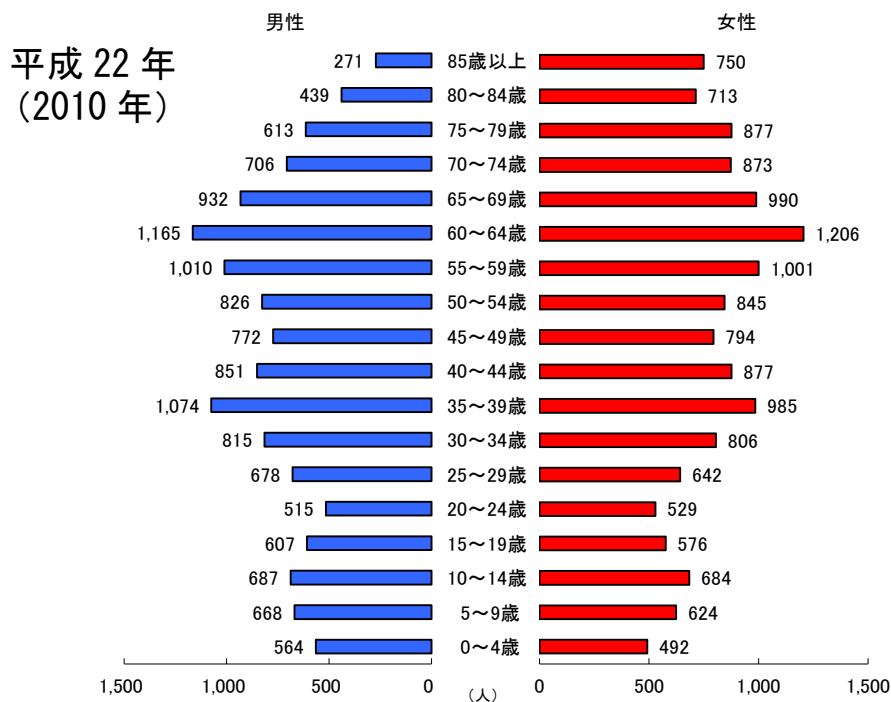
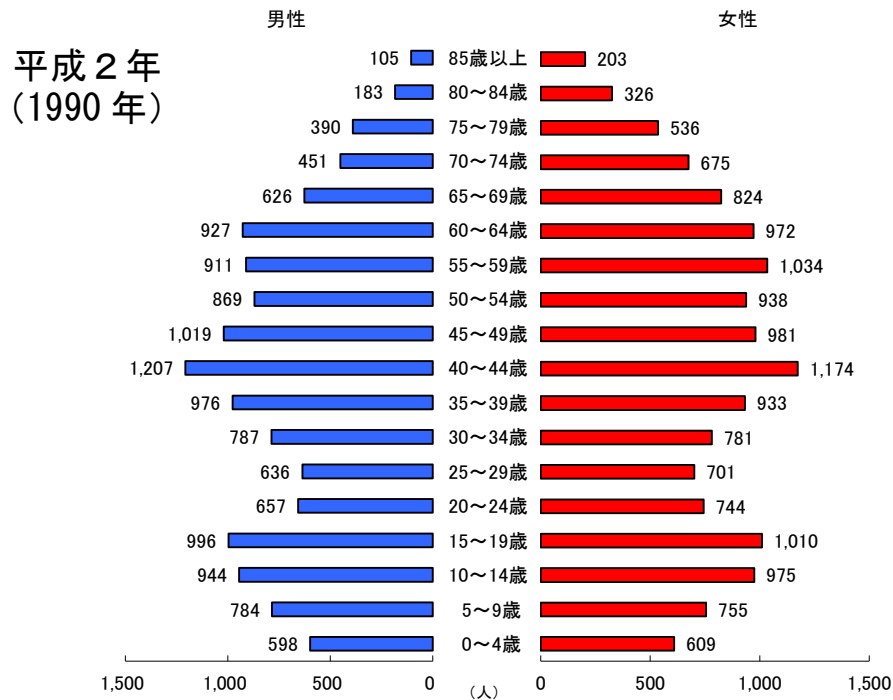
		1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年
構成比	年少人口(0～14歳)	33.0%	27.2%	23.5%	20.8%	21.3%	21.1%
	生産年齢人口(15～64歳)	61.2%	66.8%	69.1%	70.3%	68.4%	66.9%
	老年人口(65歳以上)	5.8%	6.0%	7.4%	8.9%	10.3%	12.0%
		1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
構成比	年少人口(0～14歳)	20.1%	17.1%	14.9%	14.0%	14.0%	13.5%
	生産年齢人口(15～64歳)	66.6%	67.0%	66.1%	64.5%	62.7%	60.3%
	老年人口(65歳以上)	13.3%	15.9%	19.0%	21.5%	23.4%	26.1%

資料：国勢調査（端数処理のため合計が100%にならない場合がある）

(2) 人口ピラミッドによる人口構造の比較

本町の人口構造を平成2（1990）年と平成22（2010）年の国勢調査により人口ピラミッドで比較すると以下のとおりとなり、団塊世代の高齢化が顕著にみられます。

■人口ピラミッドによる人口構造の比較



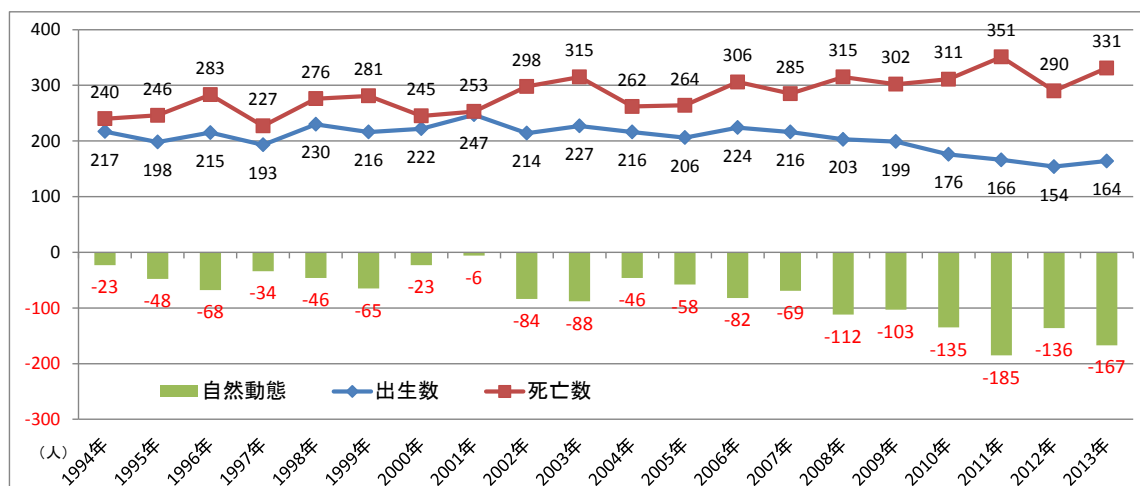
資料：国勢調査

2. 人口動態の推移

(1) 自然動態（出生・死亡）の推移

本町の自然動態の推移をみると、直近では出生数は減少傾向で推移し、死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。

■自然動態（出生・死亡）の推移

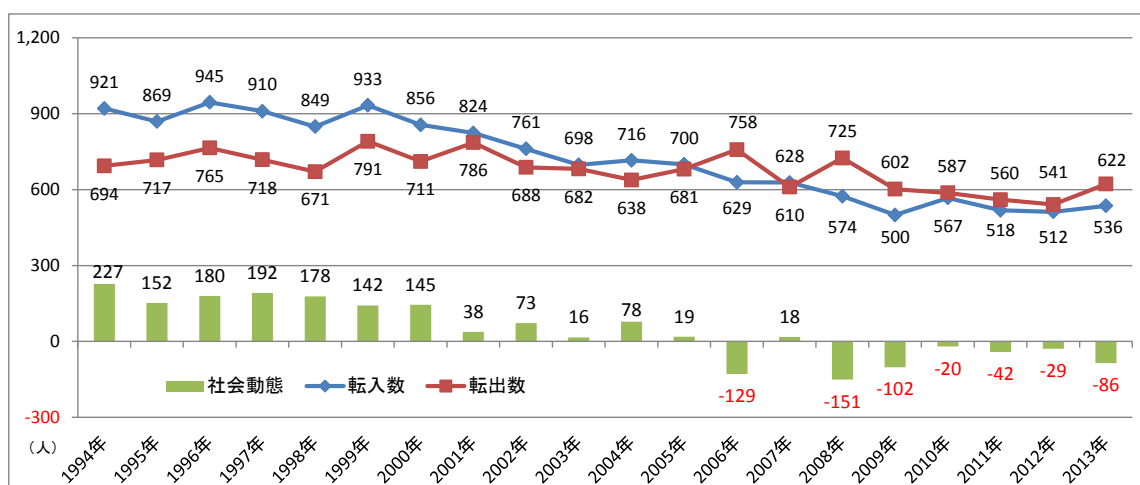


資料：住民基本台帳人口移動報告

(2) 社会動態（転入・転出）の推移

本町の社会動態の推移をみると、宅地開発等による近隣からの人口流入の影響もあり、平成 17（2005）年まで社会増で推移してきましたが、平成 20（2008）年以降、社会減に転じています。

■社会動態（転入・転出）の推移



資料：住民基本台帳人口移動報告

■人口動態の推移

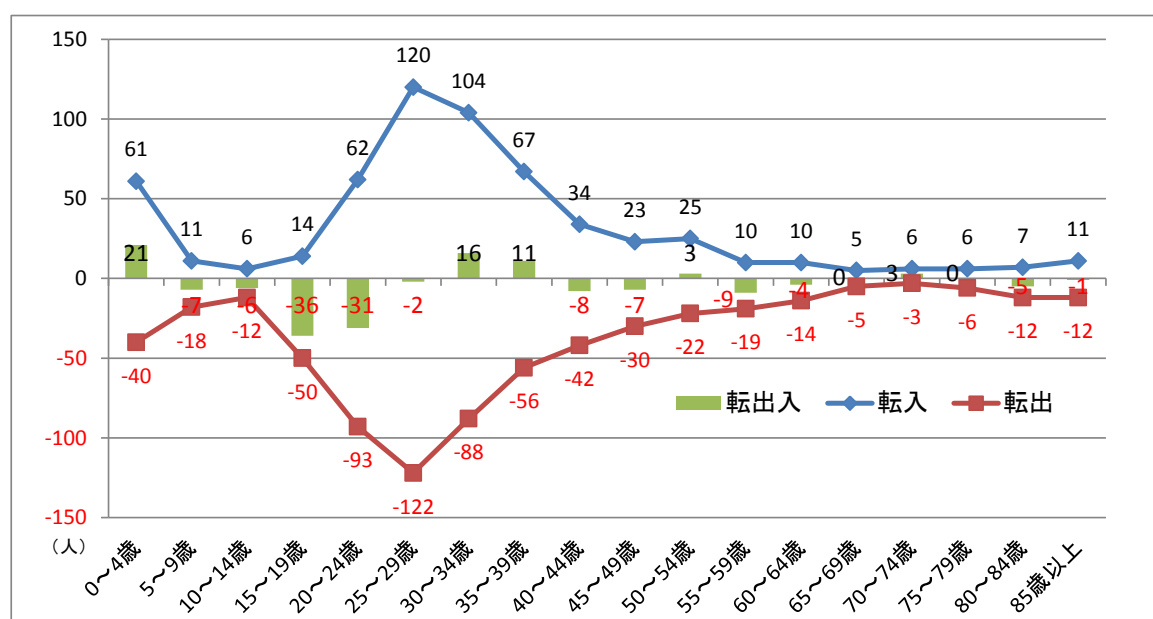
		自然動態			社会動態			人口増減
		出生数	死亡数	増減	転入	転出	増減	
1994年	平成6年	217	240	-23	921	694	227	204
1995年	平成7年	198	246	-48	869	717	152	104
1996年	平成8年	215	283	-68	945	765	180	112
1997年	平成9年	193	227	-34	910	718	192	158
1998年	平成10年	230	276	-46	849	671	178	132
1999年	平成11年	216	281	-65	933	791	142	77
2000年	平成12年	222	245	-23	856	711	145	122
2001年	平成13年	247	253	-6	824	786	38	32
2002年	平成14年	214	298	-84	761	688	73	-11
2003年	平成15年	227	315	-88	698	682	16	-72
2004年	平成16年	216	262	-46	716	638	78	32
2005年	平成17年	206	264	-58	700	681	19	-39
2006年	平成18年	224	306	-82	629	758	-129	-211
2007年	平成19年	216	285	-69	628	610	18	-51
2008年	平成20年	203	315	-112	574	725	-151	-263
2009年	平成21年	199	302	-103	500	602	-102	-205
2010年	平成22年	176	311	-135	567	587	-20	-155
2011年	平成23年	166	351	-185	518	560	-42	-227
2012年	平成24年	154	290	-136	512	541	-29	-165
2013年	平成25年	164	331	-167	536	622	-86	-253

資料：住民基本台帳人口移動報告

(3) 年齢階級別の人口移動の状況

本町における平成 25 (2013) 年の年齢別の人口移動の状況をみると、転出超過は 15～19 歳、20～24 歳で多く、転入超過は 30～34 歳、35 歳～39 歳で多い傾向がみられます。

■年齢階級別の人口移動の状況



資料：住民基本台帳（国外移動も含む）

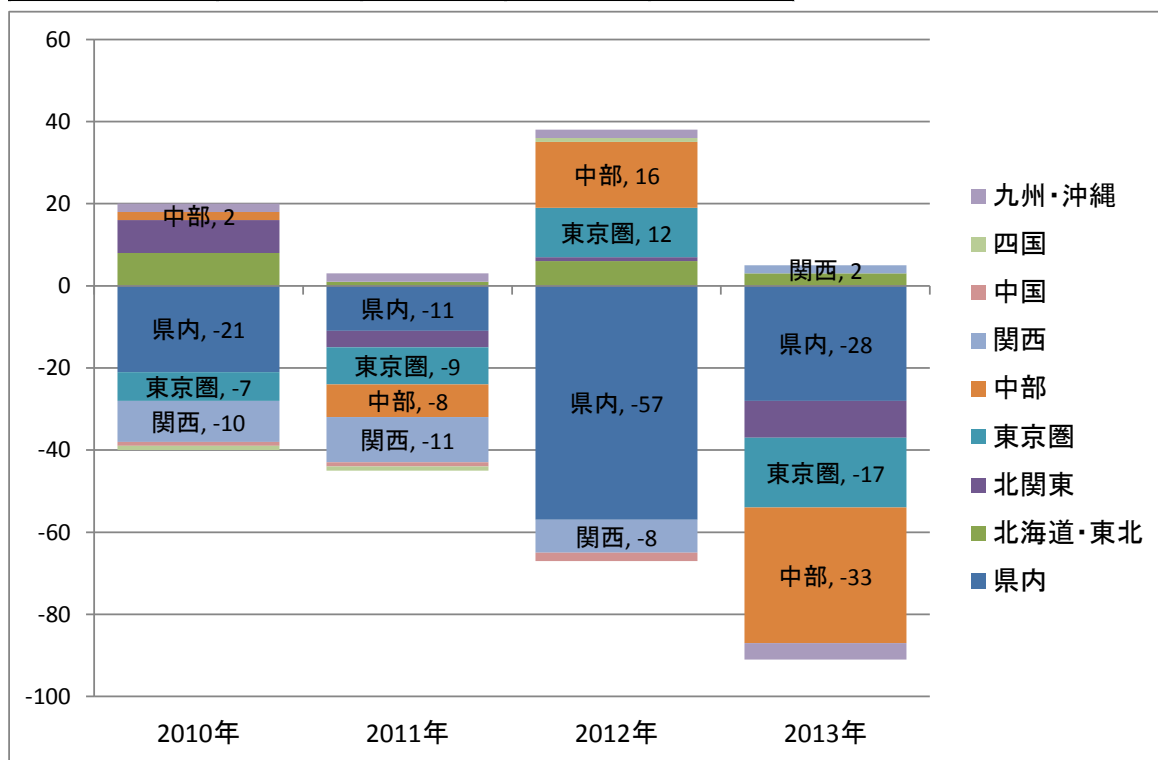
(4) 地域ブロック別の人口移動の状況

本町の地域ブロック別の人口移動の状況は、平成 25 (2013) 年では中部、東京圏への転出超過が多くみられます。また、転出超過の都道府県上位をみると、石川県が最も多く、次いで愛知県、神奈川県などの順となっています。

■地域ブロック別の人口移動の状況

	2010年	2011年	2012年	2013年
県内	-21	-11	-57	-28
北海道・東北	8	1	6	3
北関東	8	-4	1	-9
東京圏	-7	-9	12	-17
中部	2	-8	16	-33
関西	-10	-11	-8	2
中国	-1	-1	-2	0
四国	-1	-1	1	0
九州・沖縄	2	2	2	-4
転出入計	-20	-42	-29	-86

転出超過都道府県上位 (2013年)	
①石川県	-19
②愛知県	-10
③神奈川県	-8
④茨城県	-7
⑤千葉県、福井県	-6



資料：住民基本台帳人口移動報告

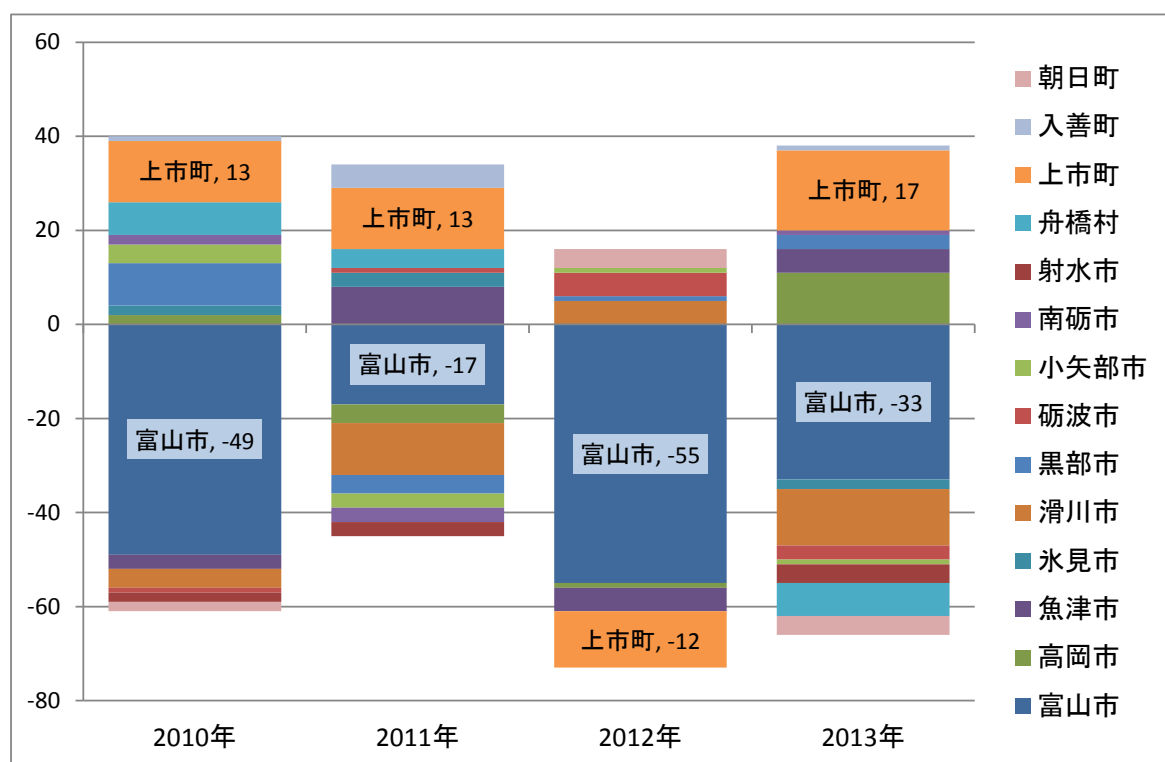
【凡例：地域ブロックの区分】	
北海道	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、
東北	福島
北関東	茨城、栃木、群馬
東京圏	埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
関西	三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、
沖縄	鹿児島、沖縄

また、県内での人口移動の推移をみると、平成 22 (2010) 年から平成 25 (2013) 年では転出超過で推移しています。

平成 25 (2013) 年の転入出の状況は、転出超過は富山市 (-33 人) が最も多く、次いで滑川市、舟橋村が続きます。一方、転入超過は上市町 (17 人) が最も多く、次いで高岡市、魚津市となっています。

■県内での人口移動の状況

	2010年			2011年			2012年			2013年		
	転出数	転入数	転入出	転出数	転入数	転入出	転出数	転入数	転入出	転出数	転入数	転入出
富山市	320	271	-49	259	242	-17	294	239	-55	311	278	-33
高岡市	13	15	2	16	12	-4	13	12	-1	11	22	11
魚津市	7	4	-3	6	14	8	17	12	-5	5	10	5
氷見市	1	3	2	1	4	3	0	0	0	2	0	-2
滑川市	28	24	-4	27	16	-11	12	17	5	34	22	-12
黒部市	8	17	9	11	7	-4	5	6	1	6	9	3
砺波市	3	2	-1	4	5	1	1	6	5	4	1	-3
小矢部市	0	4	4	4	1	-3	1	2	1	1	0	-1
南砺市	1	3	2	5	2	-3	2	2	0	3	4	1
射水市	16	14	-2	12	9	-3	6	6	0	15	11	-4
舟橋村	14	21	7	11	15	4	13	13	0	16	9	-7
上市町	25	38	13	27	40	13	43	31	-12	18	35	17
入善町	2	3	1	2	7	5	0	0	0	0	1	1
朝日町	3	1	-2	0	0	0	1	5	4	4	0	-4
県内計	441	420	-21	385	374	-11	408	351	-57	430	402	-28



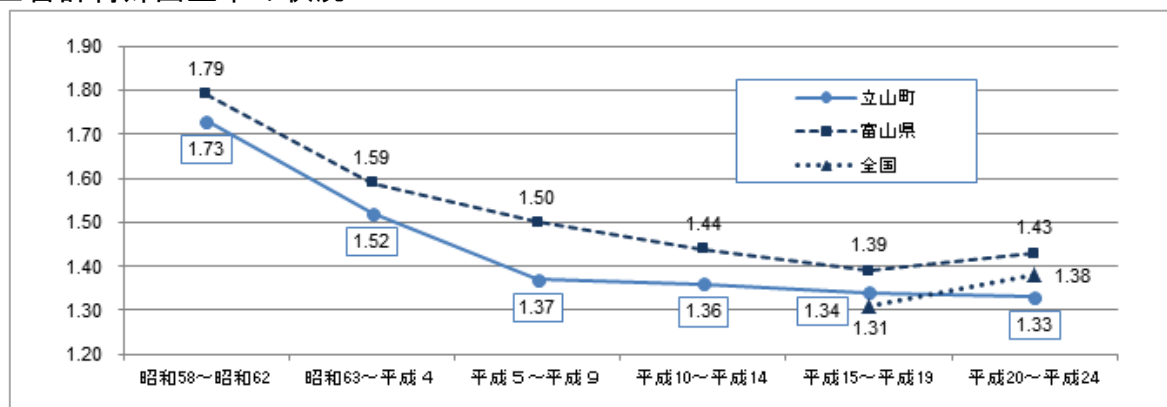
資料：住民基本台帳人口移動報告

3. 結婚・出産の状況

(1) 合計特殊出生率の状況

本町の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む平均出産数）は、平成20（2008）～24（2012）年の期間平均で1.33と、県平均（1.43）、全国平均（1.38）を下回っています。昭和58（1983）～62（1987）年の期間以降、立山町は県平均を下回る水準で推移しています。

■合計特殊出生率の状況

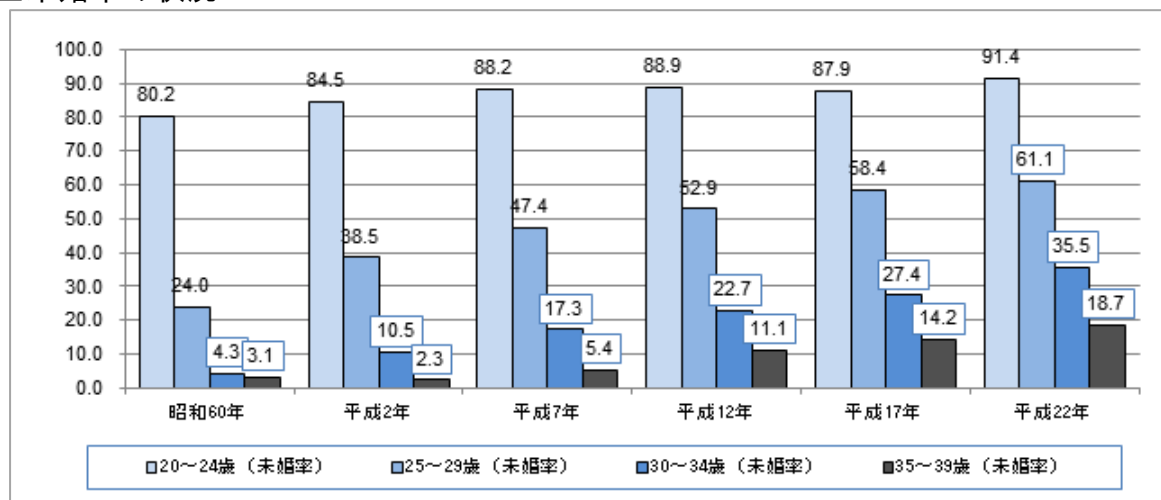


資料：人口動態統計

(2) 未婚率の状況

本町の女性における年齢階層別未婚率の推移をみると、平成22（2010）年には25～29歳の年齢階層で61.1%、30～34歳の年齢階層で35.5%に達するなど、一般的に晩婚化の傾向がみられます。

■未婚率の状況



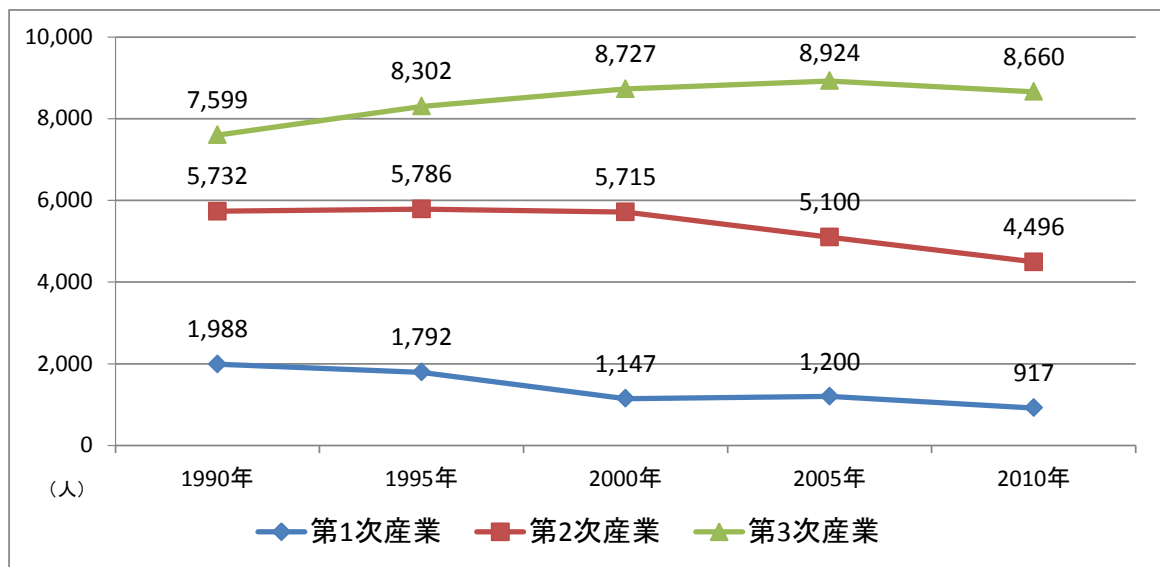
資料：国勢調査

4. 産業・就労の状況

(1) 産業別就業者数の推移

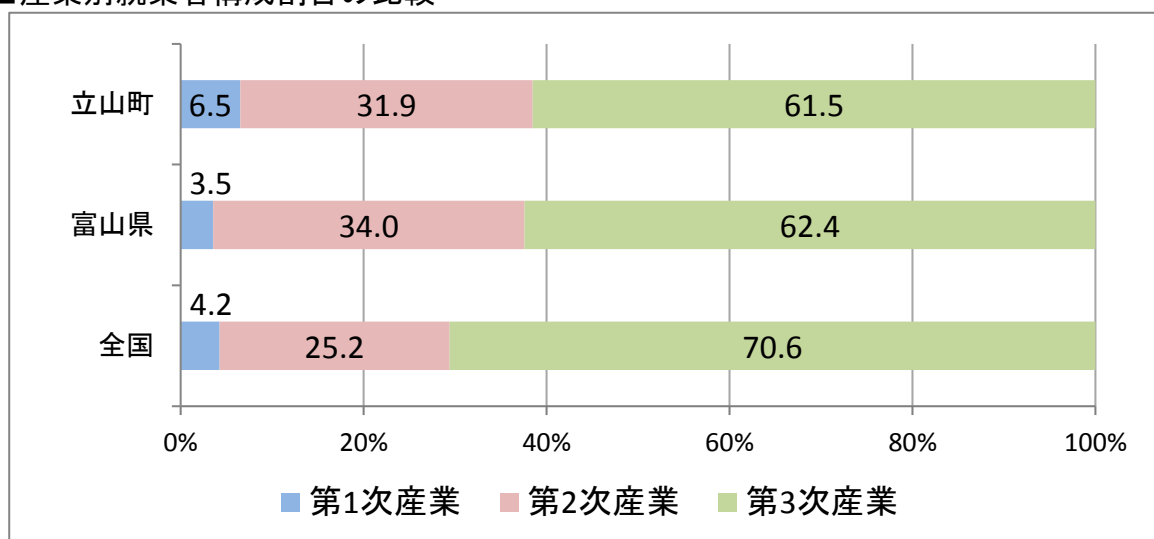
本町の産業別就業者の状況を見ると、第1次産業、第2次産業の就業者数がおおむね減少傾向にあります。また、就業者の構成割合を平成22(2010)年国勢調査結果と比較すると、国、県に比べ第1次産業の就業者割合が多くなっています。

■産業別就業者数の推移



資料：国勢調査

■産業別就業者構成割合の比較

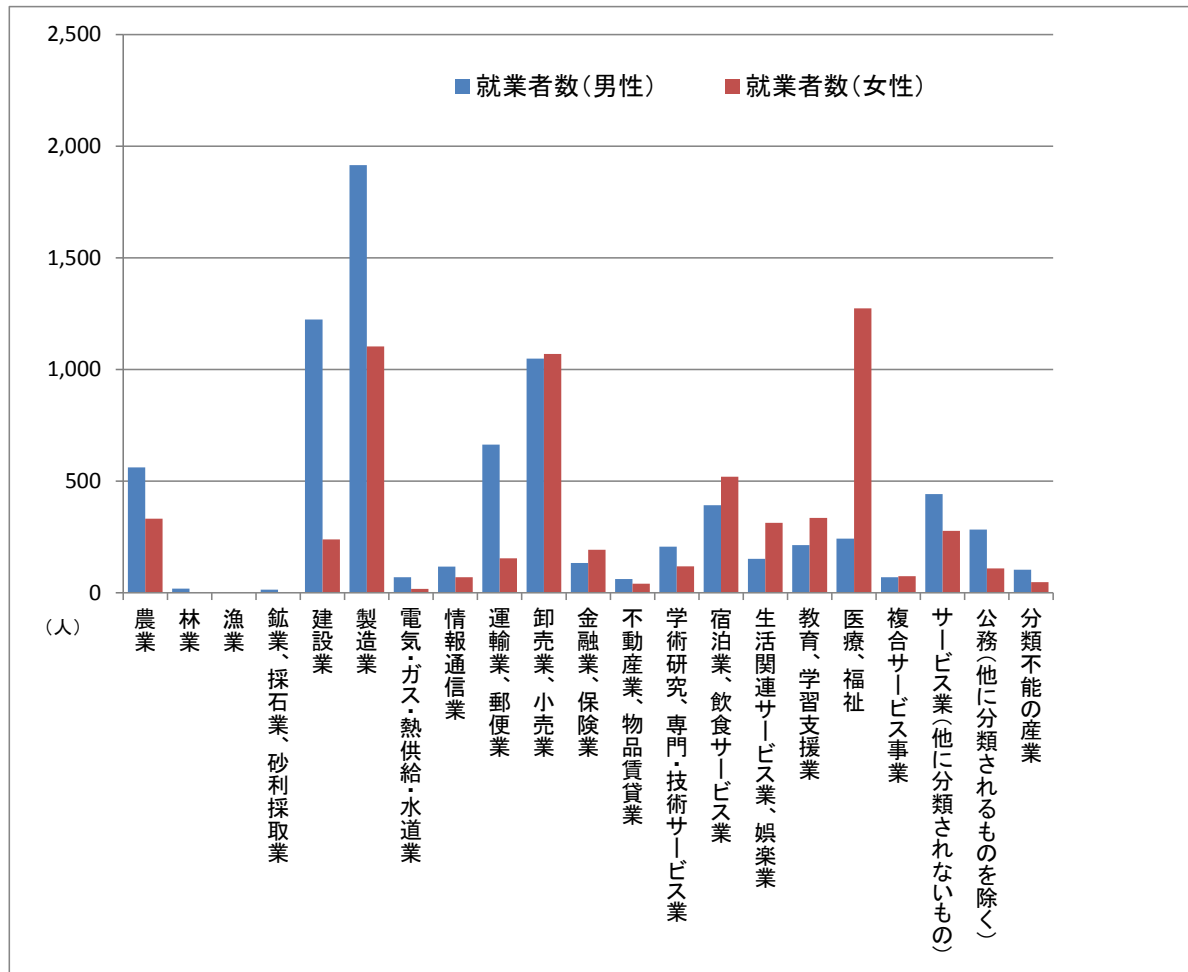


資料：平成22(2010)年国勢調査

(2) 産業別の就業者数の状況

産業別の就業者数の状況は、男性は「製造業」が最も多く、次いで、「建設業」、「卸売業、小売業」の順となっています。また、女性は「医療、福祉」が最も多く、次いで「製造業」、「卸売業、小売業」の順となっています。

■産業別の就業者数

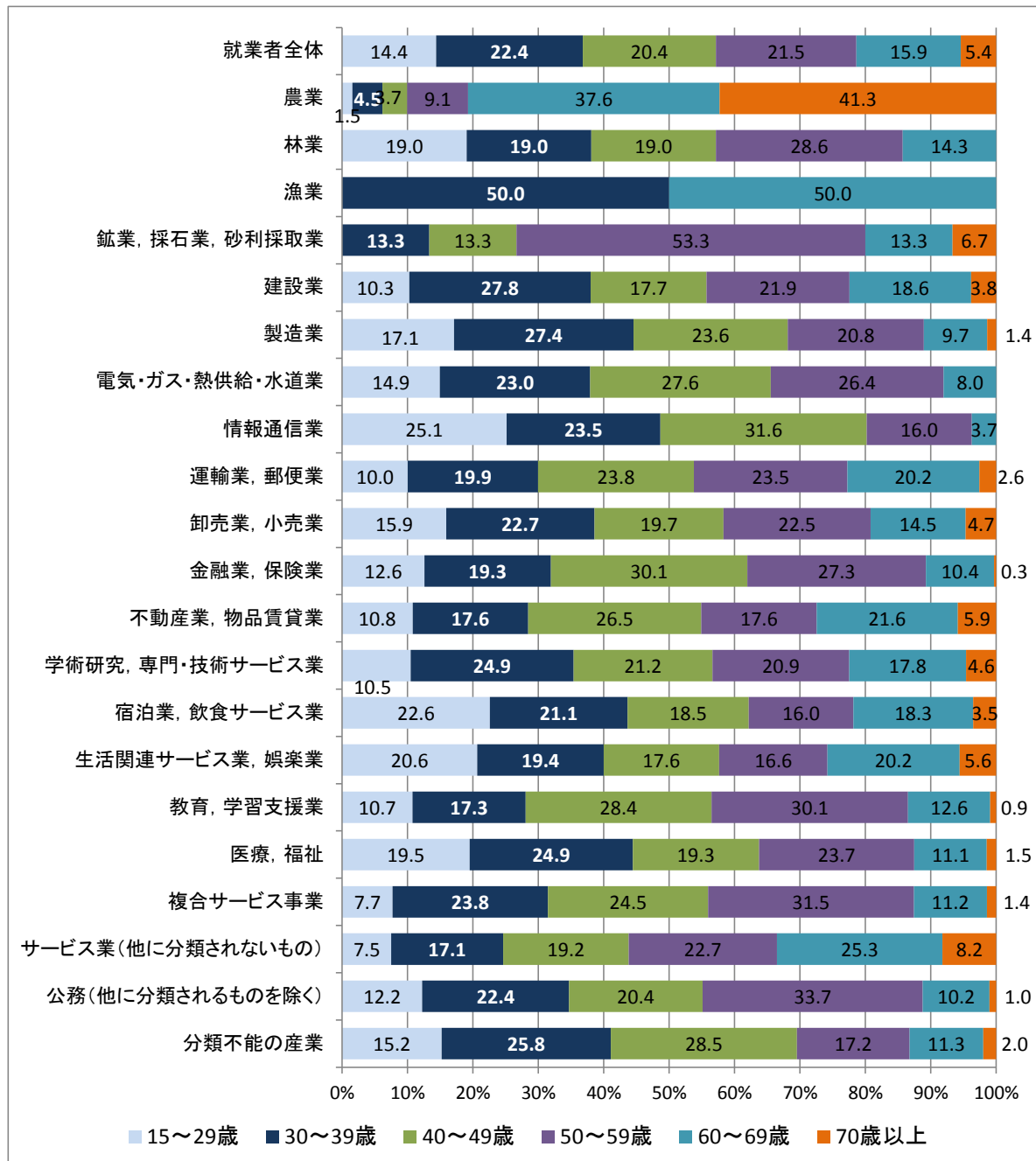


資料：平成 22 (2010) 年国勢調査

(3) 産業別の就業者年齢階級別人口割合

主な産業別に就業者の年齢階級の人口割合をみると、多くの産業で 30 代、40 代、50 代の層が多数を占めていますが、「農業」では 70 歳以上が 41.3%、60～69 歳が 37.6%となっており、就業者の高齢化が顕著にみられます。

■産業別の就業者年齢階級別割合



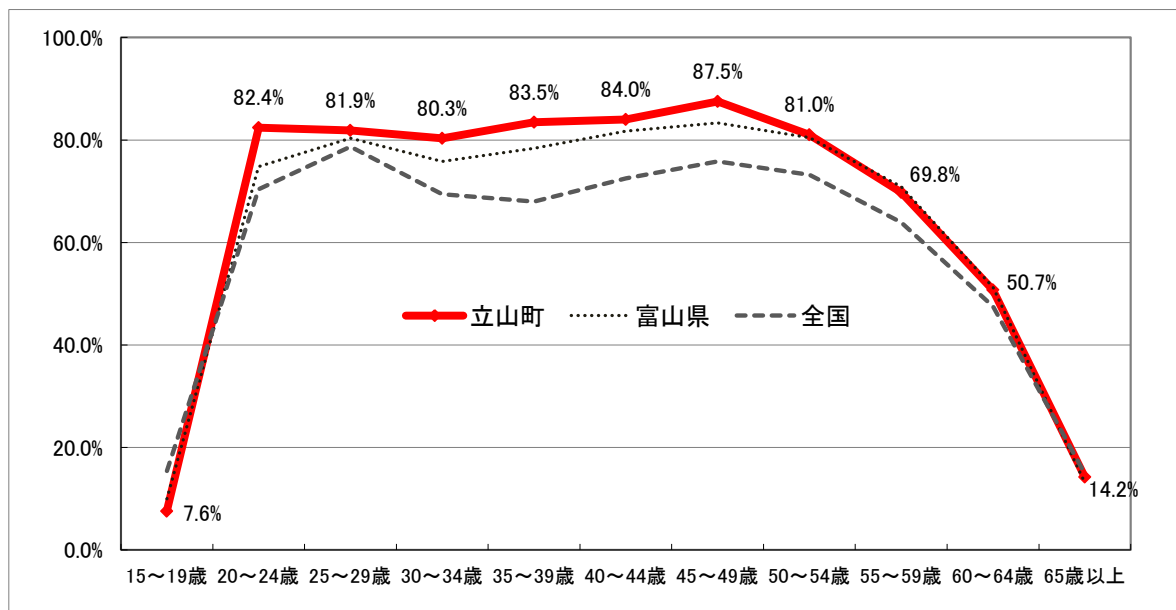
資料：平成 22（2010）年国勢調査

(4) 女性の年齢別労働力率の状況

本町の年齢5歳階級別の女性労働力率をみると、20代から50代前半までの労働力率は80%以上を推移し、50代後半から大きく減少してきます。

国、県に比べ、労働力率は全体的に高い傾向がみられるとともに、国の傾向でみられる30代の結婚・出産・子育て期に労働力率が一旦低下する「M字カーブ傾向」が緩やかであることから、本町は女性の就労率が高いといえます。

■女性の年齢別労働力率の状況



資料：平成22（2010）年国勢調査

※M字カーブ傾向

日本の女性の労働力率を年齢階級別にグラフ化したとき、30代を谷とし、20代後半と40代後半が山になるアルファベットのMのような形になることをいう。これは、結婚や出産を機に労働市場から退出する女性が多く、子育てが一段落すると再び労働市場に参入するという特徴があるためである。なお、国際的にみると、欧米先進諸国では、子育て期における労働力率の低下はみられない。

第3章 将来人口の推計

1. 将来人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所準拠の人口推計（パターン1）

①基準人口

平成 22（2010）年国勢調査人口

②将来の生存率

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。

③将来の純移動率

平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成 27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

④将来の合計特殊出生率

平成 22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。

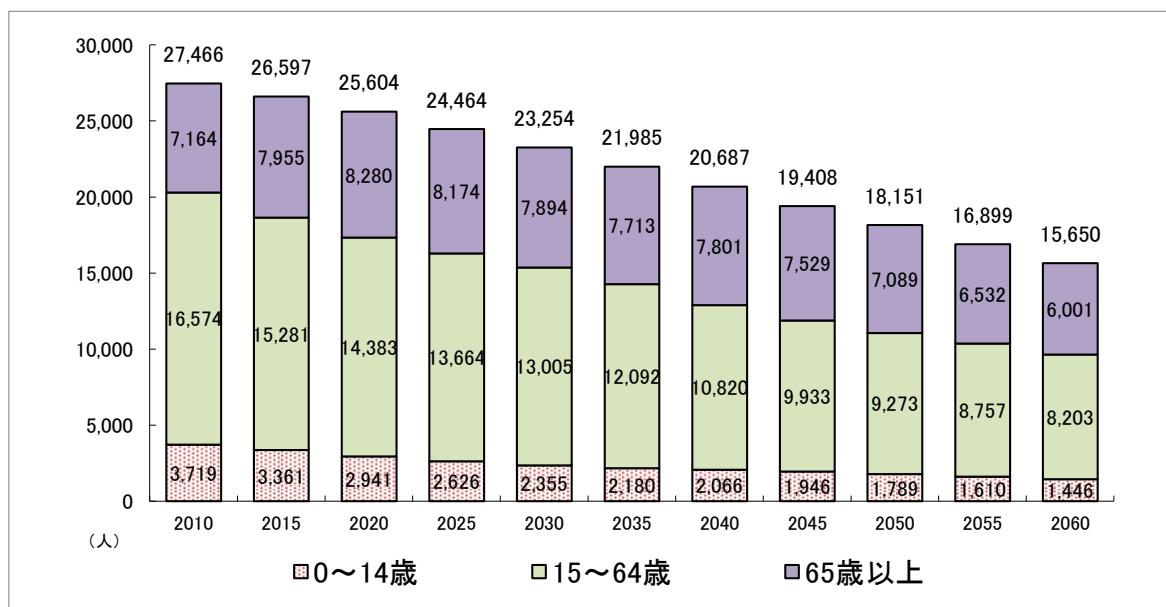
⑤将来の 0-4 歳性比

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年までの 0～4 歳性比を各年次の仮定値として設定。

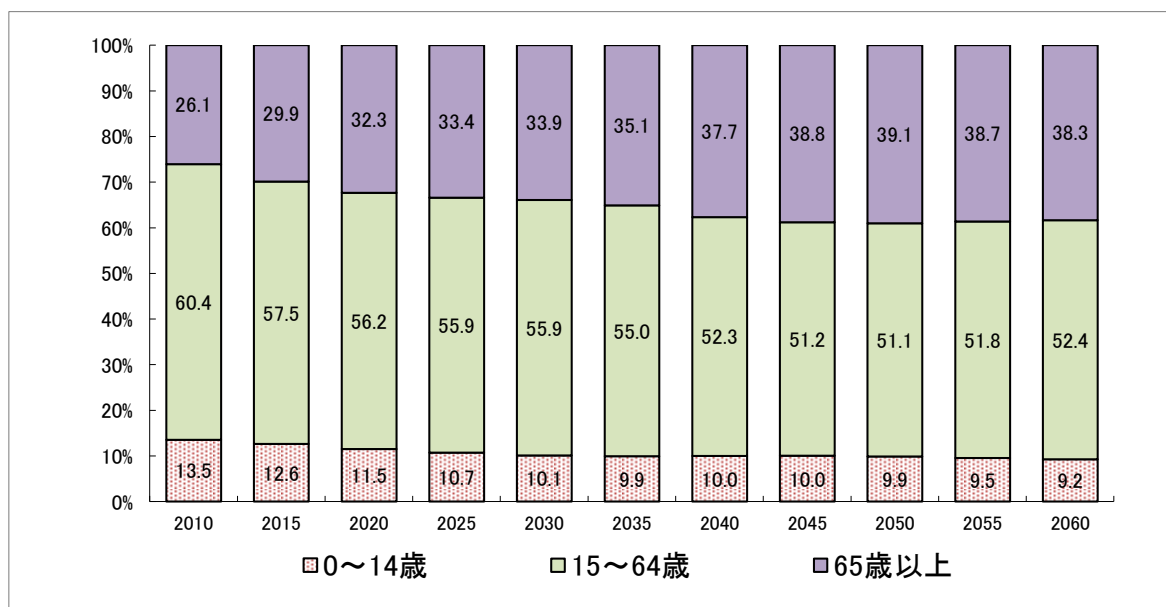
⑥推計期間

平成 72（2060）年まで

■パターン１ 将来人口推計結果（年齢３区分人口）



■パターン１ 将来人口推計結果（年齢３区分割合）



（２）日本創生会議準拠推計（パターン２）

①基準人口

平成 22（2010）年国勢調査人口

②将来の生存率

（１）国立社会保障・人口問題研究所準拠推計と同じ

③将来の純移動率

平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率が平成 27（2015）年以降の期間についても一定とする仮定を置いた。

④将来の合計特殊出生率

（１）国立社会保障・人口問題研究所準拠推計と同じ

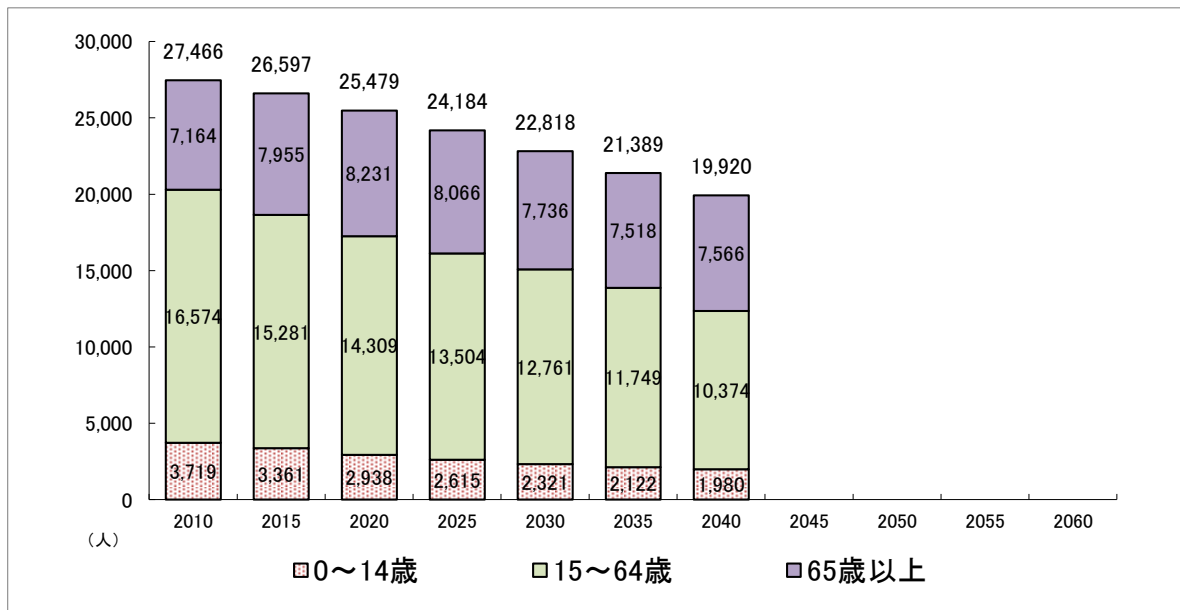
⑤将来の 0-4 歳性比

（１）国立社会保障・人口問題研究所準拠推計と同じ

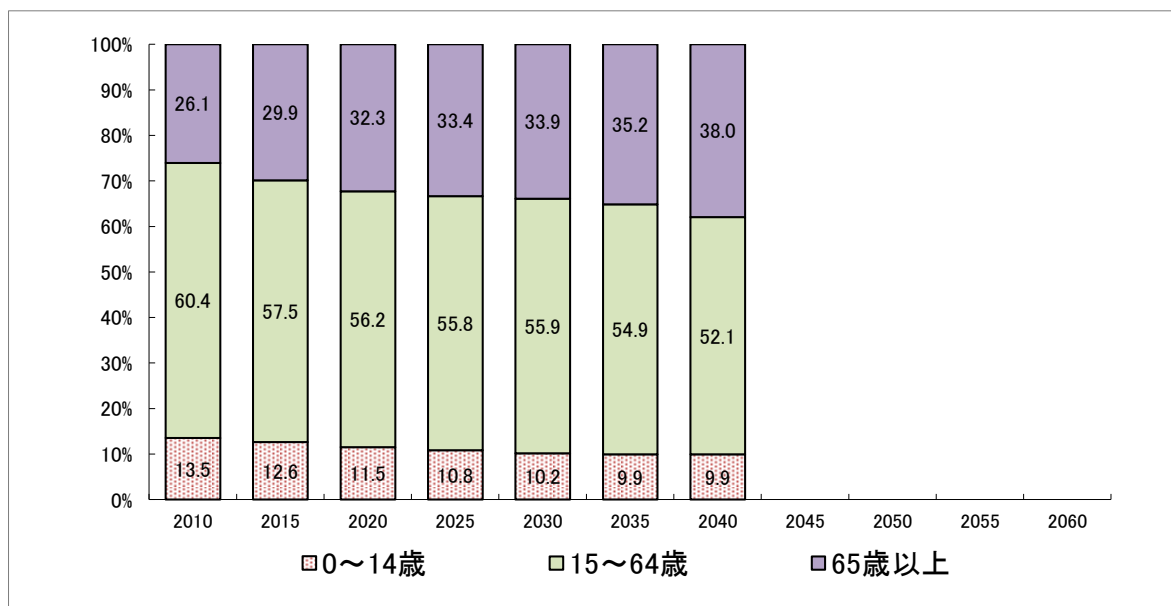
⑥推計期間

平成 52（2040）年まで

■パターン2 将来人口推計結果（年齢3区分人口）



■パターン2 将来人口推計結果（年齢3区分割合）



(3) 合計特殊出生率の上昇を見込んだ人口推計（シミュレーション1）

①基準人口

平成 22（2010）年国勢調査人口

②将来の生存率

（1）国立社会保障・人口問題研究所準拠推計と同じ

③将来の純移動率

（1）国立社会保障・人口問題研究所準拠推計と同じ

④将来の合計特殊出生率

合計特殊出生率を、平成 37（2025）年で 1.80、平成 42（2030）年以降は 2.1 と仮定

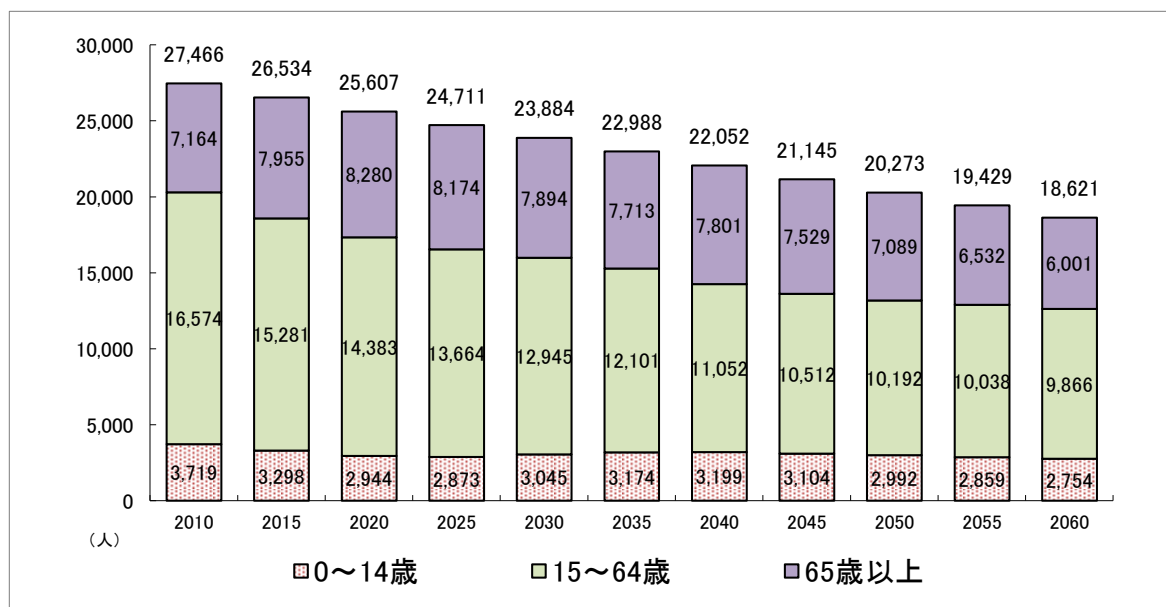
⑤将来の 0-4 歳性比

（1）国立社会保障・人口問題研究所準拠推計と同じ

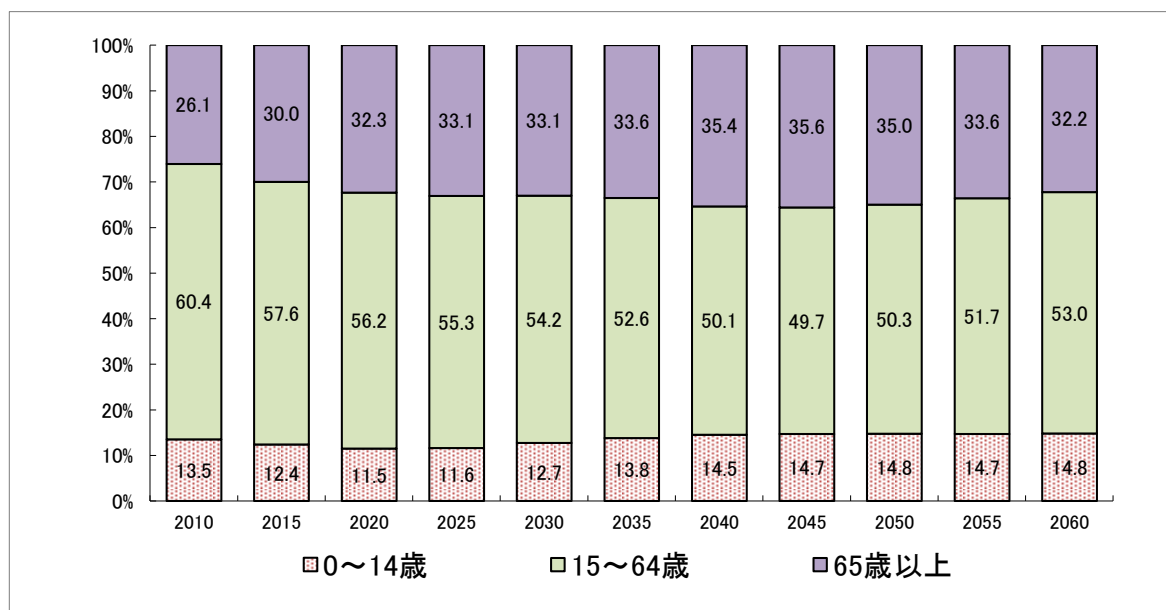
⑥推計期間

平成 72（2060）年まで

■シミュレーション1 将来人口推計結果（年齢3区分人口）



■将来人口推計結果（年齢3区分割合）



(4) 合計特殊出生率上昇・移動率均衡を見込んだ人口推計（シミュレーション2）

①基準人口

平成 22（2010）年国勢調査人口

②将来の生存率

（1）国立社会保障・人口問題研究所準拠推計と同じ

③将来の純移動率

社会増減について、人口移動が均衡（移動がゼロ）すると仮定

④将来の合計特殊出生率

合計特殊出生率を、平成 37（2025）年で 1.80、平成 42（2030）年以降は 2.1 と仮定

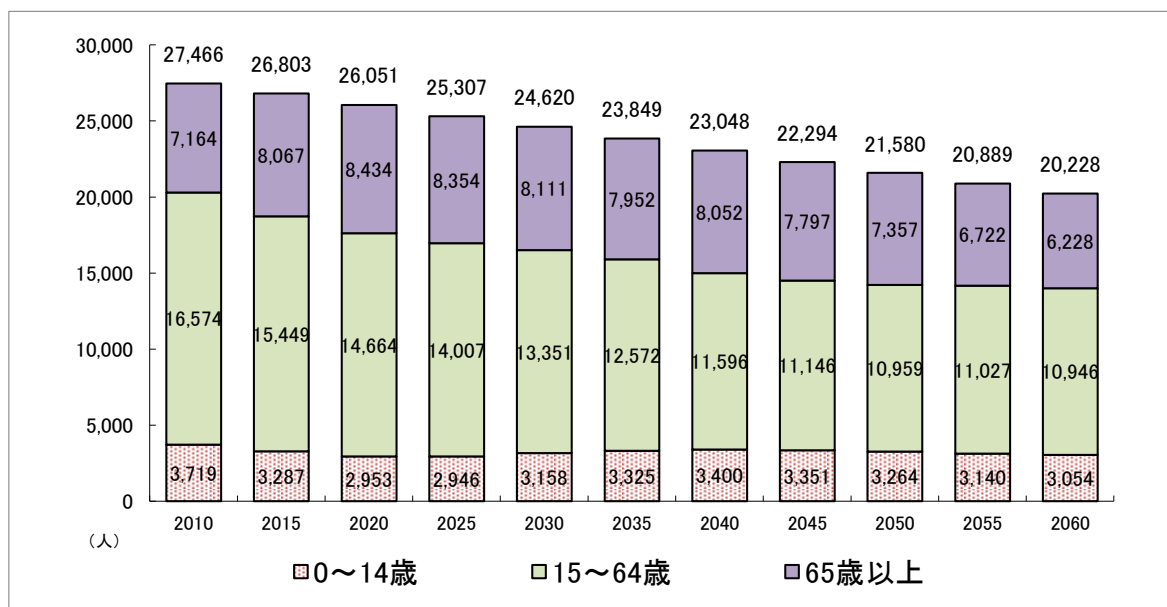
⑤将来の 0-4 歳性比

（1）国立社会保障・人口問題研究所準拠推計と同じ

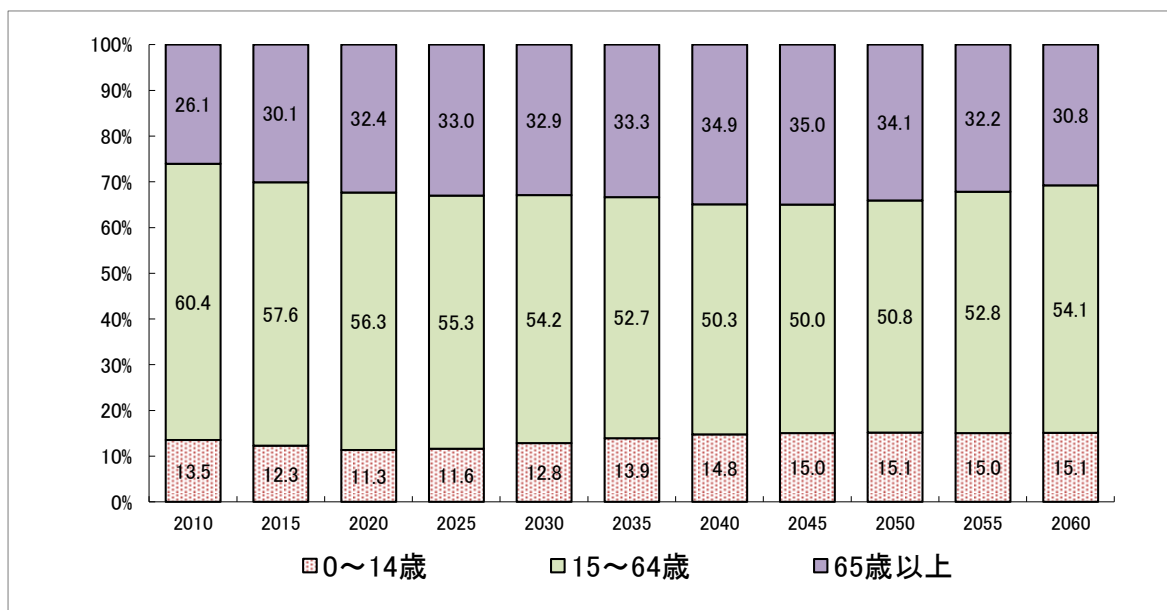
⑥推計期間

平成 72（2060）年まで

■シミュレーション2 将来人口推計結果（年齢3区分人口）



■シミュレーション2 将来人口推計結果（年齢3区分割合）



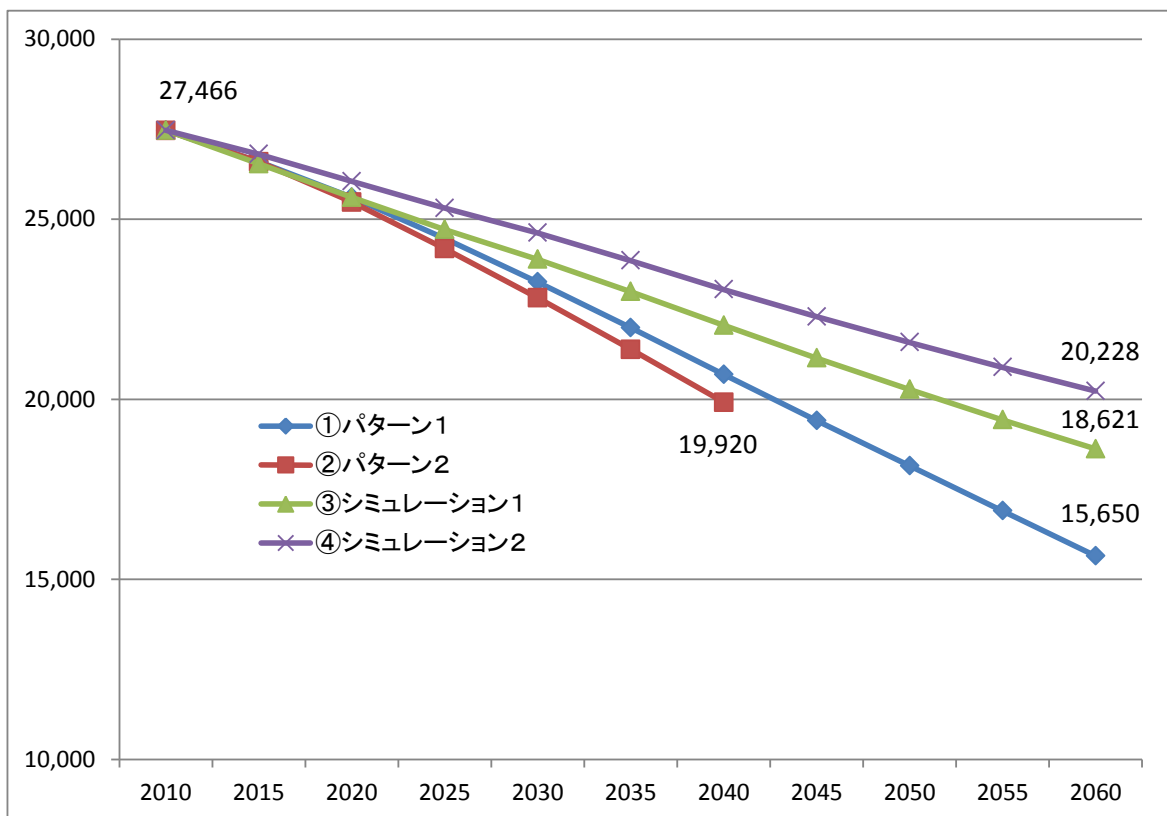
2. 人口の将来展望

(1) 推計結果の比較

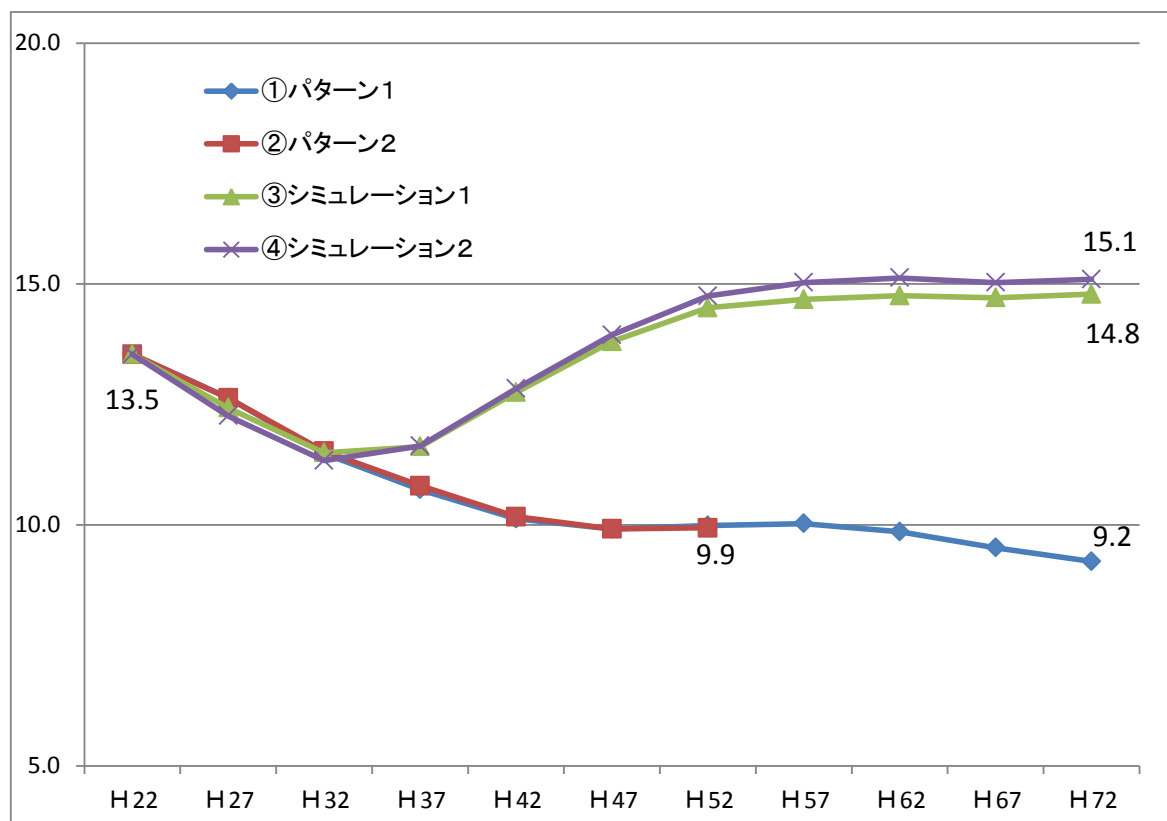
各推計結果による人口の推計結果をみると、いずれの推計においても人口減少傾向で推移し、総人口が最も減少する推計の①パターン1では平成72(2060)年で15,650人程度まで減少することが予測されています。

また、年少人口割合、老年人口割合の推計結果の比較をみると、合計特殊出生率が上昇する仮定の③シミュレーション1、④シミュレーション2では年少人口割合の上昇がみられます。また、転出超過傾向にある本町の移動率を均衡させた④シミュレーション2で老年人口割合が徐々に低下する傾向がみられます。このことから、合計特殊出生率の上昇による出生数の増加と転出超過傾向にある社会減の抑制の両面からの対策が求められています。

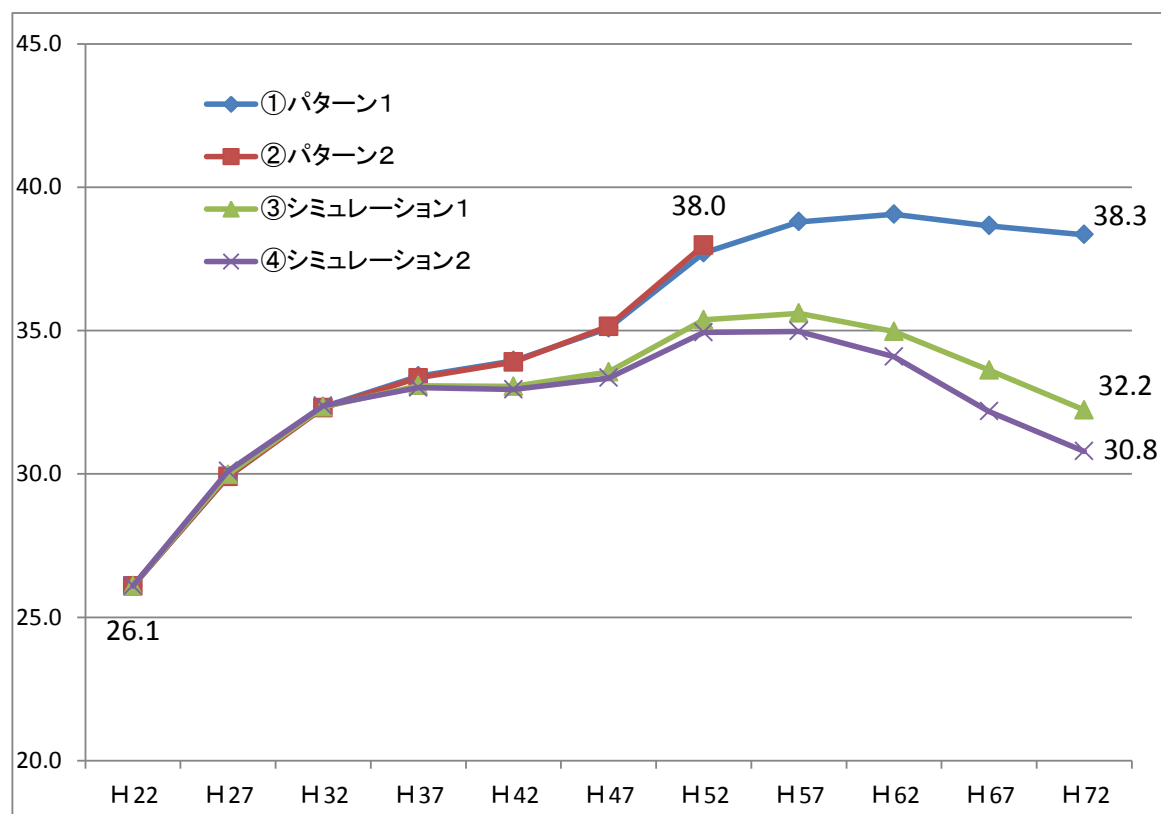
■ 推計結果の比較



■年少人口割合の推計結果比較



■老年人口割合（高齢化率）の推計結果比較



(2) 人口の将来展望

人口の将来展望を検討するためには、合計特殊出生率、社会増減、自然増減の設定が必要になりますが、本町においては、合計特殊出生率の向上と転出超過傾向にある社会減対策を同時に進め、将来人口の減少を抑制します。

このことで、年少人口割合の増加と老年人口割合の抑制を図り、持続可能なバランスのとれた人口構成の実現を展望します。

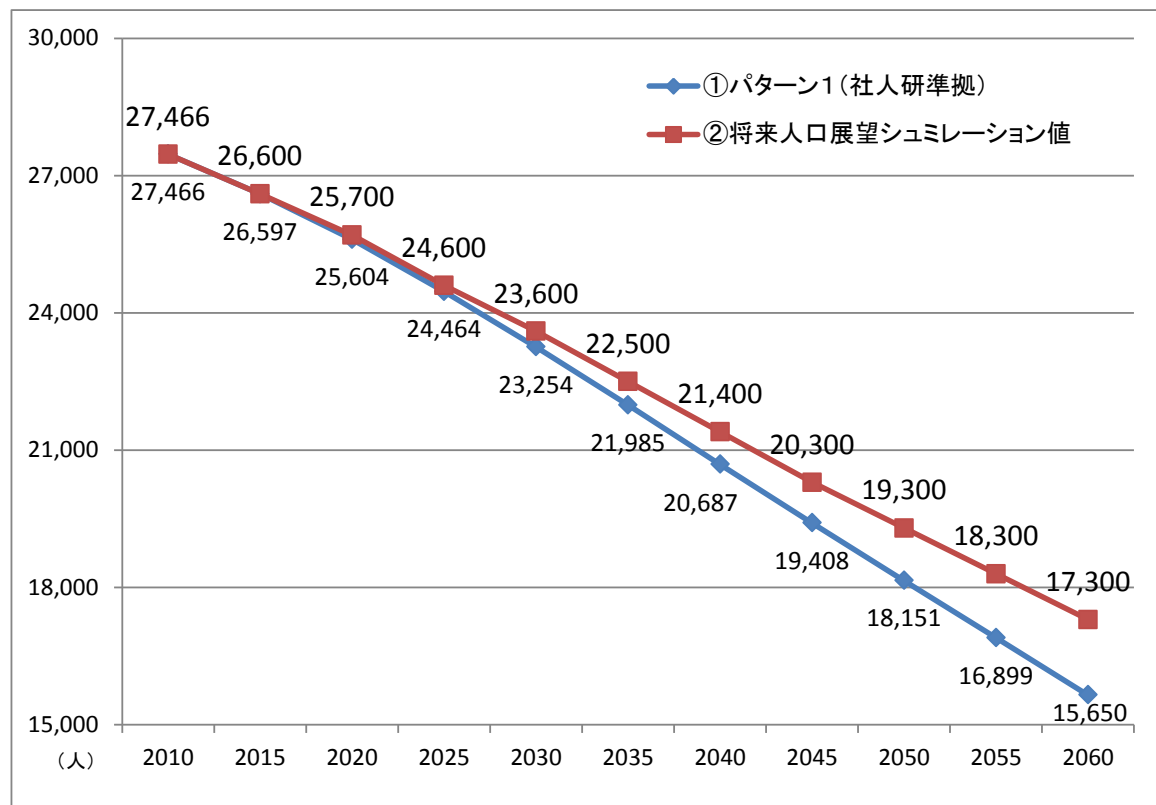
■将来展望人口及び前提条件の設定

(人口:千人)

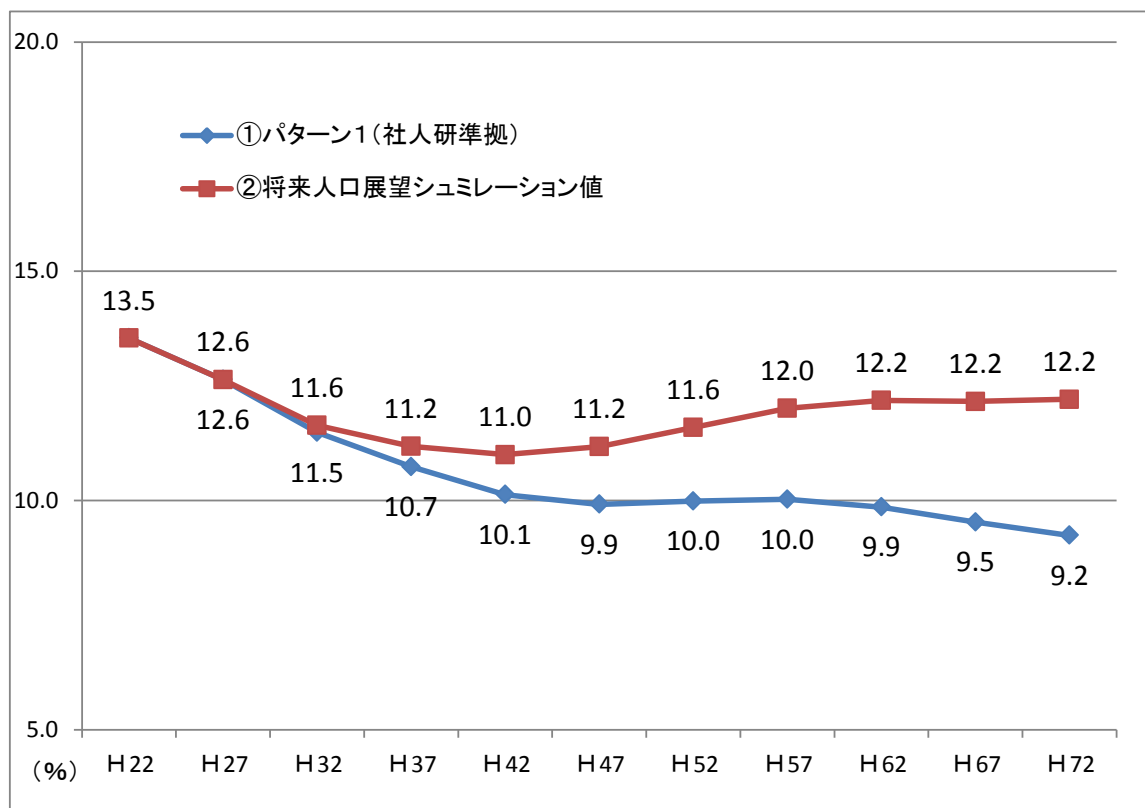
	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
将来展望人口	26.6	25.7	24.6	23.6	22.5	21.4	20.3	19.3	18.3	17.3
①基準人口	平成22(2010)年国勢調査人口									
②将来の生存率	「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)から得られる全国の男女・年齢別生存率率を利用。									
③将来の純移動率	国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠し、転入・転出の人口移動が縮小していくと設定。									
④合計特殊出生率	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
	1.42	1.46	1.51	1.55	1.59	1.63	1.67	1.72	1.76	1.80
⑤将来の0-4歳性比	「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)により算出された全国の平成27(2015)年以降平成52(2040)年までの0-4歳性比を各年次の仮定値として設定。									

■人口の将来展望

(②将来人口展望のシミュレーション値は100人単位)



■年少人口割合の将来展望



■老年人口割合（高齢化率）の将来展望

